

## 令和7(2025)年度12月補正予算(追加分)案について

今回の補正予算は、国の「強い経済」を実現する総合経済対策」に呼応し、物価高騰による家計負担の軽減をはじめとして、中小企業者や農業者、医療機関・社会福祉施設等に対する支援を行うとともに、防災・減災・国土強靱化に向けた公共事業の速やかな執行を図るなど、必要な対策を迅速かつ適切に講じるものである。

また、去る10月9日付けの人事委員会勧告に基づく一般職の給与改定等に要する経費を計上することとして編成したものである。

## I 一般会計歳入歳出予算補正の内訳

1 補正額	677 億 2,104 万円
国経済対策分	641 億 295 万円
給与改定分	36 億 1,809 万円

2 補正後累計	1 兆 4 億 8,512 万円
---------	------------------

【令和6(2024)年度12月補正後予算額 9,935 億 2,557 万円 比 100.7%】

## 3 補正の財源

(1) 分担金及び負担金	32 億 1,280 万円
(2) 国庫支出金	399 億 7,602 万円
(3) 繰入金	43 万円
(4) 繰越金	33 億 5,079 万円
(5) 県債	211 億 8,100 万円

※ 令和7(2025)年度末県債残高見込み 1 兆 1,298 億 6,617 万円  
 ( 臨時財政対策債除く 7,268 億 1,077 万円 )

II 債務負担行為	3 億 3,600 万円
-----------	--------------

○ 主 要 事 業

\* 印は重点支援地方交付金活用事業分

(単位:千円)

(経営管理部)

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
〔文書学事課〕 私立学校エネルギー 一価格高騰対策支 援事業費 *	24,351	24,351				私立学校における電気料金等の高騰分に対する助成 ・対象校 58校（小学校、中学校、高等学校、専修学校等）

(生活文化スポーツ部)

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
〔くらし安全安心課〕 消費者行政活性化 推進事業費	7,200	7,200				消費者啓発の推進に要する経費の補正 (補正前) 83,277千円 → (補正後) 90,477千円 ・事業内容 悪質商法の被害防止に向けた啓発

(保健福祉部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[共通] 1医療機関・社会福祉施設等エネルギー価格等高騰対策支援事業費 *	2,848,125	2,848,125				医療機関・社会福祉施設等における電気料金等の高騰分に対する助成に要する経費 1 医療機関・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業費 1,169,110千円 (1) 医療機関等物価高騰対策支援事業費 579,162千円 ・補助額 3万円/床 (三次救急医療機関) 2.2万円/床 (二次救急医療機関) 1.4万円/床 (病院、有床診療所) 4.8万円/施設 (無床診療所、歯科診療所、助産所) 2.4万円/施設 (訪問看護ステーション等) (2) 保険薬局物価高騰対策支援事業費 28,230千円 ・補助額 3万円/施設 (3) 保護施設物価高騰対策支援事業費 1,032千円 ・補助額 6千円/定員 (救護施設) 3.6万円/施設 (授産施設) (4) 介護施設等物価高騰対策支援事業費 352,160千円 ・補助額 8千円/定員 (入所系) 7.2万円/施設 (通所系) 2.4万円/施設 (訪問系・短期系) (5) 障害福祉施設等物価高騰対策支援事業費 154,912千円 ・補助額 8千円/定員 (入所系) 4.8万円/施設 (通所系) 2.4万円/施設 (訪問系・相談系) (6) 保育施設等物価高騰対策支援事業費 52,648千円 ・補助額 8千円/定員 (児童養護施設等)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						5.2万円/施設（私立幼稚園、認定こども園等） 4千円/施設（里親） (7) 一般公衆浴場物価高騰対策支援事業費 966千円 ・補助額 21.7万円/施設（燃料費） 1.4万円/施設（電気料） 2 社会福祉施設等車両燃料費高騰対策事業費 232,504千円 ・対象施設 医療機関（訪問看護ステーション等）、保護施設、 介護施設、障害福祉施設、私立幼稚園、認定こども園、在宅訪問薬局等 ・補助額 8千円/台（訪問利用車両） 12千円/台（通所利用車両） 3 医療機関・社会福祉施設等食材料費高騰対策支援事業費 1,407,866千円 (1) 医療機関食材料費高騰対策支援事業費 176,540千円 ・補助額 8.1千円/床 (2) 社会福祉施設等食材料費高騰対策支援事業費 1,231,326千円 ・対象施設 救護施設、介護施設、障害福祉施設、児童養護施設等 ・補助額 20.9千円/定員（入所系） 6.9千円/定員（通所系） 4 支給事務費 38,645千円
〔医療政策課・高齢対策課〕 2看護師養成施設等エネルギー価格高騰対策支援事業費 *	565	565				看護師養成施設等における電気料金等の高騰分に対する助成 ・対象施設 10施設（看護師養成施設、准看護師養成施設、歯科衛生士養成施設、介護福祉士養成施設）

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔医療政策課・医薬・生活衛生課〕 3医療機関等物価高騰・処遇改善支援事業費	1,104,556	1,104,556				<p>医療機関・薬局における従事者の処遇改善や診療に必要な経費に係る物価上昇対策に対する助成に要する経費</p> <p>1 医療機関等物価高騰・医療従事者処遇改善支援事業費 895,283千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象施設 有床診療所、無床診療所、歯科診療所、訪問看護ステーション</li> <li>・補助限度額 8.5万円/床（有床診療所） 32万円/施設（無床診療所、歯科診療所） 22.8万円/施設（訪問看護ステーション）</li> </ul> <p>2 薬局物価高騰・処遇改善支援事業費 186,570千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象施設 保険薬局</li> <li>・補助限度額 23万円/施設</li> </ul> <p>3 支給事務費 22,703千円</p>
〔高齢対策課・障害福祉課〕 4社会福祉施設人材確保・職場環境改善等事業費	3,840,000	3,840,000				<p>賃上げや生産性向上、職場環境の改善に取り組む介護事業所等に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 国 10/10</li> <li>・補助対象 介護職員等の賃上げ、職場環境改善に要する経費</li> </ul> <p>1 介護人材確保・職場環境改善等事業費 2,900,000千円</p> <p>2 障害福祉人材確保・職場環境改善等事業費 940,000千円</p>
〔高齢対策課〕 5介護施設等サービス継続支援事業費	433,316	433,316				<p>介護施設等における食料品等の購入に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助限度額 18千円/定員</li> </ul>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
6介護事業所等サービス継続支援事業費	380,654	293,654			87,000	介護事業所等における設備・備品等の購入に対する助成 ・補助限度額 20万円/施設（介護事業所・施設（訪問介護、通所介護、施設系を除く）） 50万円/施設（訪問介護事業所） 40万円/施設（通所介護事業所） 6千円/定員（施設系）

（環境森林部）

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔自然環境課〕 1クマ総合対策事業費	7,082	4,122			2,960	クマによる人身被害や農林業被害を軽減するための出没防止対策等に要する経費の補正 （補正前） 2,507千円 →（補正後） 9,589千円 ・事業内容 捕獲資機材の購入、動画作成、クマ出没対応訓練等
〔林業木材産業課〕 2林業・木材産業体質強化事業費	1,474,757	1,474,757				県が策定した「体質強化・花粉削減計画」に基づく川上から川下までの生産性向上等に要する経費 1 林業・木材産業国際競争力強化総合対策事業費 1,171,340千円 ・事業主体 製材事業者、森林組合等 ・補助率 1/2以内（間伐及び路網整備は定額） (1) 間伐材生産力強化事業費 526,000千円 (2) 路網整備事業費 234,000千円 (3) 高性能林業機械整備事業費 11,340千円 (4) 木材加工流通施設等整備事業費 400,000千円



事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象者 LPガス販売業者</li> <li>・補助額 1,100円/世帯・者</li> <li>2 支給事務費 41,000千円</li> </ul>
2ものづくり産業生産性向上支援事業費 *	100,092	100,092				米国関税措置の影響を受けるものづくり中小企業者等への支援に要する経費の補正 (補正前) 101,107千円 → (補正後) 201,199千円 1 生産性向上支援補助金 100,000千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 機械装置費、工事費、システム導入費等</li> <li>・補助率 中小企業 1/2以内 中堅企業 1/3以内</li> <li>・補助限度額 10,000千円</li> <li>2 事業可能性評価委員会開催費 92千円</li> </ul>
3日本酒用原料米価格高騰緊急対策事業費 *	92,908	92,908				日本酒用原料米価格の高騰により影響を受ける清酒醸造業者に対する助成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 1/2以内</li> <li>・補助限度額 酒造好適米（県内産） 5,815円/60kg 加工用米（県内産） 5,700円/60kg</li> </ul>
〔経営支援課〕 4特別高圧受電中小企業等支援事業費 *	81,000	81,000				特別高圧の電気料金の高騰により影響を受ける中小企業者等に対する助成に要する経費の補正 (補正前) 54,000千円 → (補正後) 135,000千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象者 特別高圧で受電する中小企業者、商業施設等運営企業、工業団地協同組合</li> <li>・補助期間 令和8（2026）年1月～3月</li> <li>・補助額 1、2月分 2.3円/kWh 3月分 0.8円/kWh</li> </ul>



事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
5物価高騰対策専門 家派遣事業費 *	4,519	4,519				中小企業者等への専門家派遣による経営再建支援に要する経費 ・事業内容 専門家派遣による相談、金融機関等との調整支援
〔労働政策課〕 6とちぎ賃上げ環境 整備促進事業費 *	121,500	121,500				賃上げ及び生産性の向上に取り組む中小企業者等に対する助成 ・補助対象 機器・設備導入費、システム導入費等 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 2,000千円

(農政部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔農村振興課〕 1とちぎの水産業飼 料高騰緊急支援事 業費 *	9,599	9,599				飼料価格の高騰により影響を受ける養殖漁業者に対する助成 ・補助対象 配合飼料の価格高騰相当分から漁業経営セーフティネ ット制度による補填額を控除した額 ・補助率 1/2以内
2とちぎの漁業者エ ネルギー価格高騰 緊急支援事業費 *	5,718	5,718				電気料金の高騰により影響を受ける養殖漁業者に対する助成 ・補助対象 電気料金の価格高騰相当分 ・補助率 1/2以内
〔経営技術課〕 3新規就農者経営継 承・発展緊急支援 事業費	144,000	96,000			48,000	新規就農者の経営継承や発展に向けた機械導入等に対する助成 1 世代交代円滑化タイプ 54,000千円 ・補助対象 農業用施設等の修繕等の経営資源の有効利用や専門

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						家の活用等の円滑な経営継承に向けた取組、農業用機械・施設の導入等 ・補助率 (ソフト) 国 1/3、県 1/6 (ハード) 国 1/2、県 1/4 2 初期投資促進タイプ 90,000千円 ・補助対象 農業用機械・施設の導入等 ・補助率 国 1/2、県 1/4
4担い手確保・経営強化支援事業費	300,000	300,000				地域の中核となる担い手の農地引受力の向上や経営発展等に必要な農業用機械・施設等の導入に対する助成 1 担い手確保・経営強化支援対策事業費 220,000千円 ・補助対象者 地域計画に位置づけられた認定農業者等 ・補助率 1/2以内 2 地域農業構造転換支援対策事業費 80,000千円 ・補助対象者 目標集積率が6割以上の地域計画に位置づけられた認定農業者等 ・補助率 (購入) 3/10以内、(リース) 定額
〔生産振興課〕 5とちぎの施設園芸エネルギー価格高騰緊急支援事業費 *	121,900	121,900				電気料金や燃油価格の高騰により影響を受ける施設園芸生産者に対する助成 ・補助率 1/2以内 1 電気料金高騰対応施設園芸生産支援事業費 21,400千円 ・補助対象者 通年でヒートポンプを使用する施設園芸生産者 2 燃油価格高騰対応省エネ支援事業費 100,500千円 ・補助対象 多層カーテン、多段サーモスタッド、循環扇等
6競争力強化生産総合対策費	805,970	805,970				産地の競争力強化を目的とした共同利用施設の整備等に対する助成に要する経費の補正 (補正前) 1,429,000千円 → (補正後) 2,234,970千円 1 新基本計画実装・農業構造転換支援事業費 710,400千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 農業協同組合、農事組合法人等</li> <li>・補助対象 穀類乾燥調製貯蔵施設等</li> <li>・補助率 1/2</li> </ul> 2 農業支援サービス事業緊急拡大支援事業費 91,000千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 農業支援サービス事業体</li> <li>・補助対象 農業支援サービスの展開に必要なスマート農業機械等</li> <li>・補助率 (ソフト) 定額、(ハード) 1/2</li> </ul> 3 畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業費 4,570千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 農業者の組織する団体等</li> <li>・補助対象 湿害対策技術の導入に必要な機械等</li> <li>・補助率 (ソフト) 定額、(ハード) 1/2</li> </ul>
7畑作物本作化推進事業費	56,238	56,238				水田における畑作物の本作化に向けた取組等に対する助成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 定額</li> </ul> 1 畑作物産地形成促進事務費 5,000千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 地域農業再生協議会等</li> <li>・補助対象 麦・大豆、高収益作物等の導入・定着のための低コスト生産等の取組に係る事務費</li> </ul> 2 転換作物定着促進事業費 51,238千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 市町、地域農業再生協議会等</li> <li>・補助対象 団地化に向けた関係者間の農地利用調整、畑地化協力金等</li> </ul>
〔畜産振興課〕 8養蜂経営安定化物価高騰緊急支援事業費 *	1,969	1,969				飼料や薬剤価格の高騰により影響を受ける養蜂家に対する助成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 定額</li> </ul>

事業名	予算額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
9畜産競争力強化対策事業費	940,000	940,000				畜産・酪農の収益力及び生産基盤の強化を図るための施設整備に対する助成に要する経費の補正 (補正前) 635,000千円 → (補正後) 1,575,000千円 ・事業主体 畜産クラスター協議会 ・補助率 1/2
10飼料高騰対策緊急支援事業費 *	376,237	376,237				粗飼料価格の高騰により影響を受ける畜産農家に対する助成 ・補助額 乳用牛 7,400円/頭
11食肉流通安定化物価高騰対策事業費 *	25,696	25,696				(株)栃木県畜産公社における電気料金等の高騰分に対する助成 ・補助率 1/2以内

(県土整備部)

事業名	予算額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[交通政策課] 1地域公共交通等支援事業費 *	273,220	273,220				燃料価格の高騰により影響を受ける地域公共交通事業者等に対する支援金の支給に要する経費 1 タクシー・貸切バス事業者支援事業費 193,000千円 ・補助対象者 タクシー事業者、貸切バス事業者 ・補助額 タクシー LPガス車 52千円/台 ガソリン車 35千円/台 貸切バス 119千円/台 2 路線バス運行支援事業費 80,220千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						・補助対象者 路線バス事業者 ・補助額 191千円/台
2貨物自動車運送事業者緊急支援事業費 *	505,500	505,500				燃料価格の高騰により影響を受ける県内貨物自動車運送事業者に対する支援金の支給に要する経費 1 支援金 500,000千円 ・補助額 25千円/台（一般貨物自動車運送事業及び特定貨物自動車運送事業）  ・補助上限 100台/事業者 2 支給事務費 5,500千円

（警察本部）

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔会計課〕 交通安全施設整備費	42,660	21,330	21,000		330	交通安全施設の整備に要する経費の補正 （補正前） 1,935,119千円 →（補正後） 1,977,779千円 ・事業内容 信号灯器ＬＥＤ化 15式

(共通事項)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
公共事業費	49,124,229	24,698,831	21,160,000	3,211,406	53,992	<p>1 環境森林部 736,107千円  (補正前) 4,213,658千円 → (補正後) 4,949,765千円  ・ 治山 285,778千円  ・ 林道 4,821千円  ・ 森林整備 344,208千円  ・ 自然公園等 90,000千円  ・ その他 11,300千円  2 農政部 6,348,753千円  (補正前) 8,807,236千円 → (補正後) 15,155,989千円  ・ 土地改良  3 県土整備部 42,039,369千円  (補正前) 41,723,373千円 → (補正後) 83,762,742千円  ・ 道路 23,685,714千円  ・ 河川・砂防 8,913,644千円  ・ 都市計画 9,077,323千円  ・ 住宅 362,688千円</p>

○ 給与関係経費の補正の概要

(単位:千円)

区 分	給 与 費			他 会 計 へ の 繰 出 金 等 ②	補 正 額 ①+②	補正額の財源内訳		
	既 定 予 算 額 (A)	給 与 改 定 後 額 所 要 額 (B)	給 与 費 追 加 額 補 正 額 (B-A) ①			国 庫	特 定	一 般 等
一 般 会 計	226,627,968	230,242,409	3,614,441	3,650	3,618,091	585,339	1,866	3,030,886
( 特 別 会 計 )								
国民健康保険事業	66,165	68,325	2,160		2,160			2,160
県 営 林 事 業	46,660	48,150	1,490		1,490			1,490
計	112,825	116,475	3,650		3,650			3,650
( 企 業 会 計 )								
流域下水道事業	195,383	202,083	6,700		6,700			6,700
電 気 事 業	406,941	419,567	12,626	2,794	15,420			15,420
水 道 事 業	209,364	215,904	6,540	1,510	8,050			8,050
工業用水道事業	47,507	49,035	1,528	342	1,870			1,870
用地造成事業	122,152	125,686	3,534	746	4,280			4,280
施設管理事業	171,861	177,332	5,471	589	6,060			6,060
計	1,153,208	1,189,607	36,399	5,981	42,380			42,380
合 計	227,894,001	231,548,491	3,654,490	9,631	3,664,121	585,339	1,866	3,076,916

### Ⅲ 特別会計補正予算案

(単位:千円)

会 計 名	既 定 予 算 額 A	補 正 額 B	補正額(B)の財源内訳			補 正 後 C(A+B)	備 考
			国 庫 支 出 金	そ の 他	一 般 会 計 か ら 繰 入		
1 公 債 管 理	41,063,332					41,063,332	
2 地方独立行政法人県立病院貸付金	3,679,770					3,679,770	
3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	473,440					473,440	
4 心身障害者扶養共済事業	306,210					306,210	
5 国 民 健 康 保 険	171,797,600	2,160			2,160	171,799,760	給与改定による職員給与費の増に伴う補正
6 県 営 林 事 業	345,490	1,490			1,490	346,980	給与改定による職員給与費の増に伴う補正
7 林業・木材産業改善資金貸付事業	190,140					190,140	
8 中小企業高度化等資金貸付事業	55,630					55,630	
9 就農支援資金貸付事業	30,030					30,030	
合 計	217,941,642	3,650			3,650	217,945,292	



#### Ⅳ 企業会計補正予算案

(単位:千円)

会 計 名	収 入			支 出			備 考
	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計	
1 流域下水道事業	13,721,000		13,721,000	14,436,940	6,700	14,443,640	給与改定による職員給与費の増に伴う補正
収益的収支	10,135,000		10,135,000	9,957,940	3,460	9,961,400	
資本的収支	3,586,000		3,586,000	4,479,000	3,240	4,482,240	
2 電気事業	5,009,000		5,009,000	5,168,490	15,420	5,183,910	給与改定による職員給与費の増に伴う補正
収益的収支	3,964,000		3,964,000	3,024,950	15,180	3,040,130	
資本的収支	1,045,000		1,045,000	2,143,540	240	2,143,780	
3 水道事業	2,177,110	150	2,177,260	3,370,210	8,050	3,378,260	給与改定による職員給与費の増に伴う補正
収益的収支	2,083,110	150	2,083,260	1,973,210	8,050	1,981,260	
資本的収支	94,000		94,000	1,397,000		1,397,000	
4 工業用水道事業	902,000		902,000	1,051,000	1,870	1,052,870	給与改定による職員給与費の増に伴う補正
収益的収支	890,000		890,000	813,000	1,870	814,870	
資本的収支	12,000		12,000	238,000		238,000	
5 用地造成事業	3,950,000		3,950,000	4,606,000	4,280	4,610,280	給与改定による職員給与費の増に伴う補正
収益的収支	1,879,000		1,879,000	1,790,000	2,300	1,792,300	
資本的収支	2,071,000		2,071,000	2,816,000	1,980	2,817,980	
6 施設管理事業	500,000	5,750	505,750	549,000	6,060	555,060	給与改定による職員給与費の増に伴う補正
収益的収支	481,000	5,750	486,750	440,000	6,060	446,060	
資本的収支	19,000		19,000	109,000		109,000	
合 計	26,259,110	5,900	26,265,010	29,181,640	42,380	29,224,020	
収益的収支	19,432,110	5,900	19,438,010	17,999,100	36,920	18,036,020	
資本的収支	6,827,000		6,827,000	11,182,540	5,460	11,188,000	